

令和 7 年度
柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和 7 年度決算に基づく
柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

令和 7 年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1	審査した決算書	1
2	審査した証書類	1
3	審査した基金運用状況書類	1
4	審査した期間	1
5	審査の結果及び意見	1
6	決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	一般会計	11
(3)	国民健康保険事業特別会計	37
(4)	介護保険特別会計	39
(5)	後期高齢者医療特別会計	41
(6)	水道事業会計	43
(7)	下水道事業会計	50
7	基金運用状況報告書	57

令和 7 年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1	審査の概要	59
2	審査の結果	59

令和 7 年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 26 号

令和 8 年 8 月 21 日

柴田町長 石 森 靖 明 殿

柴田町監査委員 関 場 孝 夫

柴田町監査委員 桜 場 政 行

令和7年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により町長から審査に付された令和7年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和7年度柴田町公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和7年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 令和7年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和7年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和7年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和7年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和7年度柴田町水道事業会計決算書
- (6) 令和7年度柴田町下水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(企業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 企業会計のキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和8年7月17日から令和8年7月21日まで
- (2) 企業会計決算審査
令和8年5月29日
- (3) 基金運用状況審査
令和8年7月21日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された令和7年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに令和7年度柴田町水道事業・下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら確実を期し、審査を実

施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既に実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

令和7年度の行財政運営は、ふるさと柴田応援基金、国県補助金、交付金等の有効活用を図り、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業、都市構造再編集中支援事業、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業、町道四日市場1号線ほか2路線道路改良事業等の各種事業に積極的に取り組まれた。

令和7年度一般会計の予算総額は17,216,627千円となり、決算では、歳入総額が16,586,608千円で、前年度比1,062,312千円、6.8%増、歳出総額が16,081,745千円で、前年度比1,020,611千円、6.8%増となった。歳入増の要因は、対前年度比で町債152.4%、寄附金22.0%、町税7.8%、地方交付税6.7%伸びたものである。歳出増の要因は、対前年度比で普通建設事業費46.8%、人件費6.6%、補助費等6.1%の増額によるものである。

収入未済額については、一般会計で184,459千円、特別会計では134,906千円を計上していることから、負担の公平性を図り、健全な財政運営を行うためには、収納率の向上が重要である。引き続き徴収対策の強化を推進し、自主財源の確保に努められたい。

地方公共団体の財政健全度を測る四つの指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回っているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇し硬直的な財政状況が続いている。今後も人件費や資材費等の高騰、医療や介護、福祉等の社会保障費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が強いられることから、事業の選択及び適正な事業規模を精査し、更なる行財政改革を進めていただきたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 24,958,701 千円に対し、調定額 24,717,938 千円、収入済額 24,376,716 千円となっており、収入済額は前年度に対し 1,094,088 千円、4.7%の増である。

総会計における収入率は 98.6%で、一般会計は 98.8%、特別会計は 98.1%となっている。前年度と比較し、総会計、特別会計は変わらず、一般会計は 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 319,365 千円で前年度に対し 10,174 千円、3.3%の増となっている。その内訳は一般会計が 184,459 千円で 13,890 千円、8.1%の増、特別会計が 134,906 千円で 3,716 千円、2.7%の減である。

総会計の歳出は、予算額 24,958,701 千円に対し、支出済額 23,569,921 千円で、前年度に対し 1,046,154 千円、4.6%の増となっている。その内訳は、一般会計 16,081,745 千円で 1,020,612 千円、6.8%の増であり、総会計に占める割合も 68.2%と前年度に対し 1.4 ポイント増加している。特別会計は 7,488,176 千円で、25,543 千円、0.3%の増であり、総会計に占める割合は 31.8%である。

総会計における不用額は 389,937 千円で、前年度に対し 74,191 千円、16.0%の減となっている。その内訳は一般会計が 136,039 千円で 62,739 千円、31.6%、特別会計が 253,898 千円で 11,452 千円、4.3%の減である。

総会計における歳計剰余金は 669,282 千円で、前年度に対し 47,951 千円、6.7%の減となっている。その内訳は一般会計が 367,350 千円で 54,183 千円、12.9%の減、特別会計が 301,932 千円で 6,233 千円、2.1%の増である。

イ 職員給与費

令和 7 年度策定の「第 8 次定員適正化計画」では、令和 7 年度職員数(令和 7 年 4 月 1 日基準日)は、286 名に設定されている(会計年度任用職員を除く)。任期付職員を含めた令和 6 年度中退職者 20 名に対して、新規採用職員 22 名及び再任用職員 1 名の採用により、実績数は 286 名となった。

本年度の職員給与費の総額(水道・下水道事業会計を含む)は 2,127,560 千円で、前年度と比較して 104,555 千円、5.2%増となっている。その内訳は、前年度対比で、給料 45,908 千円、4.1%、職員手当 34,355 千円、5.5%、共済費 24,292 千円、8.4%それぞれ増となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 68,689 千円で、前年度より 2,800 千円、3.9%減となっている。

また、令和 7 年度ラスパイレス指数(令和 7 年 4 月 1 日基準)は、96.8 で、前年度より 1.3 ポイント低下している。

ウ 町債現在高

一般会計における町債の本年度末残高は 14,385,428 千円で、前年度末より 510,482 千円、3.4%の減となっている。

一般会計債のうち、町道の改良や義務教育施設の改修等の建設事業に充当される普通債は、総務債、農林水産債、土木債、教育債等で合計 956,000 千円を発行した。本年度末残高は 9,342,652 千円となり、前年度末より 117,103 千円、1.3%の増となっている。

災害復旧債の本年度末現在高は 443,899 千円となり、前年度末より 87,614 千円、16.5%の減となっている。

その他の町債の本年度末残高は 4,598,877 千円となった。前年度末より 539,971 千円、10.5%減となっている。一般会計債全体に対し、その他の町債が占める割合は 32.0%で、前年度より 2.5 ポイント低下している。

本年度における一般会計債の発行総額は 956,000 千円となった。

※千円単位で表示された金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないことや決算書の金額と一致しないことがある。

令和7年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

区 分 会 計		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対 する収入 割合 (C)/(A)	調定に対 する収入 割合 (C)/(B)
一 般 会 計		17,216,627,000	16,780,491,864	16,586,608,628	9,423,868	184,459,368	96.3	98.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,824,280,000	3,984,709,443	3,849,265,081	9,630,990	125,813,372	100.7	96.6
	介護保険	3,341,696,000	3,363,596,284	3,355,224,824	2,548,660	5,822,800	100.4	99.8
	後期高齢者医療	576,098,000	589,140,973	585,617,773	253,700	3,269,500	101.7	99.4
	計	7,742,074,000	7,937,446,700	7,790,107,678	12,433,350	134,905,672	100.6	98.1
総 計		24,958,701,000	24,717,938,564	24,376,716,306	21,857,218	319,365,040	97.7	98.6

歳 出

(単位：円、%)

区 分 会 計		予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対 する支出 割合 (B)/(A)
一 般 会 計		17,216,627,000	16,081,745,386	998,842,800	136,038,814	93.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,824,280,000	3,818,527,928	0	5,752,072	99.9
	介護保険	3,341,696,000	3,093,772,287	0	247,923,713	92.6
	後期高齢者医療	576,098,000	575,875,861	0	222,139	100.0
	計	7,742,074,000	7,488,176,076	0	253,897,924	96.7
総 計		24,958,701,000	23,569,921,462	998,842,800	389,936,738	94.4

令和7年度町債現在高調

(単位: 千円)

区分			前年度末現在高 A	令和7年度		年度末現在高 (A+B-C)
会計		発行額 B		償還金額 C		
一般会計	普通債	総務	1,426,362	75,200	92,824	1,408,738
		民生	32,500		6,500	26,000
		農林水産	483,933	102,200	33,483	552,650
		商工	19,037		6,765	12,272
		土木	2,388,492	378,500	264,311	2,502,681
		公営住宅	1,913,904		134,837	1,779,067
		消防	273,479	71,200	46,886	297,793
		教育	2,687,842	328,900	253,291	2,763,451
		計	9,225,549	956,000	838,897	9,342,652
	災害復旧債	農林水産	17,669		3,224	14,445
		土木	159,427		28,571	130,856
		民生	9,752		1,625	8,127
		教育	35,641		5,089	30,552
		衛生	228,466		38,039	190,427
		総務	65,645		8,926	56,719
		商工	14,913		2,140	12,773
		計	531,513	0	87,614	443,899
	その他	住民税減税 補てん債	7,595		5,433	2,162
		臨時財政 対策債	5,071,913		529,251	4,542,662
		災害援護資金 貸付金	14,338		2,487	11,851
		減収補てん債	45,002		2,800	42,202
		計	5,138,848	0	539,971	4,598,877
合 計		14,895,910	956,000	1,466,482	14,385,428	

令和7年度債務負担行為現在高調

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高 A	令和7年度		年度末現在高 (A+B-C)
		増減額 B	支払額 C	
議 会	12,842	11,262	9,760	14,344
総 務	59,612	29,459	35,022	54,049
民 生	97,012	5,103	38,921	63,194
衛 生	147,649	147,539	143,240	151,948
農 政	45,331	12,068	6,038	51,361
商工観光	135,745	14,132	47,372	102,505
土 木	113,880	141,509	27,009	228,380
消 防	6,211	2,467	5,732	2,946
教 育	1,029,480	784,136	197,046	1,616,570
災 害	0	0	0	0
リース契約分	3,573,945	141	305,440	3,268,646
合 計	5,221,707	1,147,816	815,580	5,553,943

令和 7 年度基金現在高調

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	1,549,659,021	△ 29,828,022	1,519,830,999
町債等管理基金	451,598,485	29,644,369	481,242,854
スポーツ振興基金	725,311,628	2,545,205	727,856,833
科学学習振興基金	5,042,965	0	5,042,965
防災基金	989,922	0	989,922
さくら基金	1,092,550	0	1,092,550
図書館建設等整備及び運営基金	431,344,439	△ 13,974,507	417,369,932
学校教育施設整備基金	11,608,335	16,212	11,624,547
ふるさと柴田応援基金	641,884,288	84,579,000	726,463,288
特色のある教育活動支援基金	5,004,691	△ 294,000	4,710,691
学校給食センター建設等整備基金	431,856,139	6,017,493	437,873,632
健康つながり基金	5,486,705	△ 1,281,000	4,205,705
国民健康保険事業財政調整基金	346,234,116	△ 140,974,878	205,259,238
国民健康保険健康づくり基金	5,902,424	0	5,902,424
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
介護給付費準備基金	436,600,685	76,141,431	512,742,116
森林環境譲与税基金	23,964,949	4,259,412	28,224,361
合 計	5,079,981,342	16,850,715	5,096,832,057

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	摘 要
一 般 会 計	給 料	1,117,587	1,077,872	3.7	
	職 員 手 当	637,636	606,265	5.2	
	うち時間外	67,225	70,472	△ 4.6	
	共 済 費	300,290	278,767	7.7	
	計	2,055,513	1,962,904	4.7	
水道事業会計	給 料	17,849	17,212	3.7	
	職 員 手 当	8,968	10,105	△ 11.3	
	うち時間外	937	688	36.2	
	共 済 費	5,982	5,365	11.5	
	計	32,799	32,682	0.4	
下水道事業会計	給 料	21,931	16,375	33.9	
	職 員 手 当	10,975	6,854	60.1	
	うち時間外	827	629	31.5	
	共 済 費	6,342	4,190	51.4	
	計	39,248	27,419	43.1	
合 計	給 料	1,157,367	1,111,459	4.1	
	職 員 手 当	657,579	623,224	5.5	
	うち時間外	68,989	71,789	△ 3.9	
	共 済 費	312,614	288,322	8.4	
	合 計	2,127,560	2,023,005	5.2	
参 考	ラスパイレス指数	96.8	98.1	△ 1.3	4/1基準値

財 政 分 析 （地方財政状況調査より）

■財政力指数

$$\left[\frac{\begin{array}{c} \text{令和5年度0.597} \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,368,792) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{基準財政需要額} \\ (7,316,571) \end{array}} + \frac{\begin{array}{c} \text{令和6年度0.585} \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,410,536) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{基準財政需要額} \\ (7,544,073) \end{array}} + \frac{\begin{array}{c} \text{令和7年度0.576} \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,524,867) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{基準財政需要額} \\ (7,858,929) \end{array}} \right] \times 1/3 = 0.59$$

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

■実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支額 (366,457)}}{\text{標準財政規模 (8,980,650)}} \times 100 = 4.1\%$$

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

■経常収支比率

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額 (8,897,381)}}{\text{歳入経常一般財源 (9,225,168) + 減収補てん債特例分 (0) + 臨時財政対策債 (0)}} \times 100 = 96.4\%$$

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国市町村の平均は90%前後で推移している。

■地方債現在高比率

$$\frac{\text{地方債年度末現在高 (14,385,428)}}{\text{標準財政規模 (8,980,650)}} \times 100 = 160.2\%$$

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さい。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 17,216,627 千円に対し、調定額 16,780,492 千円、収入済額 16,586,609 千円となっており、収入済額は予算額を 630,018 千円下回っている。これは、町税で予算額を上回るものの繰越明許となった事業の国庫補助金や町債が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 1,062,313 千円、6.8%の増、調定額に対する収入率は 98.8%で前年度より 0.1 ポイント減となっている。不納欠損額 9,424 千円を差し引いた収入未済額は 184,459 千円で、前年度より 13,890 千円、8.1%の増となっている。

歳出は、予算額 17,216,627 千円に対し、支出済額は 16,081,745 千円で、前年度より 1,020,612 千円、6.8%の増となっている。不用額は 136,039 千円で前年度より 62,739 千円、31.6%の減となっている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 137,513 千円を差し引いた実質収支は 367,350 千円の黒字で、前年度の実質収支 421,533 千円を差し引いた単年度収支は 54,183 千円の赤字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 7,876 千円を加え、基金取崩額 287,704 千円を差し引いた実質単年度収支は 334,011 千円の赤字となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減
歳入総額 A	16,586,609	15,524,296	1,062,313
歳出総額 B	16,081,745	15,061,134	1,020,611
歳入歳出差引額 (A-B) C	504,863	463,162	41,701
翌年度へ繰り越すべき財源 D	137,513	41,628	95,885
実質収支 (C-D) E	367,350	421,534	△ 54,184
単年度収支(E-前年度実質収支) F	△ 54,183	153,673	△ 207,856
基金積立金 G	7,876	1,452	6,424
繰上償還金 H	0	0	0
基金取崩額 I	287,704	205,639	82,065
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 334,011	△ 50,514	△ 283,497

財源の内訳

(単位：千円)

財源別 年度 区分		総 額	財源内訳					地方債	
			特定財源			一般財源	一般財源 1人当たり の額(円)	年度末現在高	1人当たり の額(円)
			国県支出金	地方債	その他				
歳入決算額	7	16,586,608	3,628,499	956,000	2,170,981	9,831,128	274,413	14,385,428	401,536
	6	15,524,296	3,441,181	343,500	2,381,399	9,358,216	258,643	14,895,911	411,694

(注) 人口は、各年度とも3月末日現在による。〔令和7年度 35,826人、令和6年度 36,182人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額		比 較 増 減	
			令和7年度	令和6年度	金 額	比 率
自主財源	町 税		4,842,337	4,493,749	348,588	7.8
	分 担 金 及 び 負 担 金		84,622	81,192	3,430	4.2
	使 用 料 及 び 手 数 料		202,939	201,087	1,852	0.9
	財 産 収 入		17,392	8,957	8,435	94.2
	繰 入 金		593,081	806,070	△ 212,989	△ 26.4
	繰 越 金		213,162	344,596	△ 131,434	△ 38.1
	寄 附 金		663,539	543,731	119,808	22.0
	諸 収 入		392,290	382,173	10,117	2.6
	計	小 計	7,009,362	6,861,555	147,807	2.2
		構 成 比	42.3	44.2		
依存財源	地 方 譲 与 税		135,494	133,782	1,712	1.3
	地 方 交 付 税		3,572,806	3,348,846	223,960	6.7
	国 庫 支 出 金		2,665,428	2,558,561	106,867	4.2
	県 支 出 金		963,071	882,620	80,451	9.1
	町 債		956,000	378,800	577,200	152.4
	交 付 金		1,284,447	1,360,132	△ 75,685	△ 5.6
	計	小 計	9,577,246	8,662,741	914,505	10.6
		構 成 比	57.7	55.8		
合 計			16, 586, 608	15, 524, 296	1,062,312	6.8

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

(単位: 千円、%)

区 分			決 算 額		構 成 比		決 算 額 前 年 度 対 比
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
消費 の 経費	1	人 件 費	2,854,802	2,679,153	17.7	17.8	6.6
	2	扶 助 費	2,974,530	2,949,709	18.5	19.6	0.8
	3	公 債 費	1,539,812	1,498,287	9.6	9.9	2.8
	義 務 の 経 費 小 計		7,369,144	7,127,149	45.8	47.3	3.4
	4	物 件 費	2,658,964	2,515,399	16.5	16.7	5.7
	5	維 持 補 修 費	206,561	201,808	1.3	1.3	2.4
	6	補 助 費 等	2,315,667	2,182,670	14.4	14.5	6.1
小 計(1～6)			12,550,336	12,027,026	78.0	79.8	4.4
投資 の 経費	7	普通建設事業費	1,598,820	1,089,472	9.9	7.2	46.8
	8	災害復旧事業費	0	0	0.0	0.0	－
小 計(7～8)			1,598,820	1,089,472	9.9	7.2	46.8
9	積 立 金		395,300	399,500	2.5	2.7	△ 1.1
10	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		302,011	326,913	1.9	2.2	△ 7.6
11	繰 出 金		1,235,278	1,218,223	7.7	8.1	1.4
12	前年度繰上充用額		0	0	0.0	0.0	－
歳 出 合 計			16,081,745	15,061,134	100.0	100.0	6.8

一般会計款別決算額に関する調

歳 入

(単位:円)

款		区 分	年度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算額に	調定額に	決 算 額	決 算 額
									対 する	対 する	構 成	対前年度
									収入割合	収入割合	比 率	伸 長 率
			(%)	(%)	(%)				(%)	(%)	(%)	(%)
1	町 税	7	4,601,753,000	4,977,773,376	4,842,336,517	6,264,526	129,172,333	105.2	97.3	29.2	7.8	
		6	4,251,481,000	4,619,942,666	4,493,748,780	7,101,178	119,092,708	105.7	97.3	28.9		
2	地 方 譲 与 税	7	135,494,000	135,494,000	135,494,000	0	0	100.0	100.0	0.8	1.3	
		6	133,782,000	133,782,000	133,782,000	0	0	100.0	100.0	0.9		
3	利 子 割 交 付 金	7	6,981,000	6,981,000	6,981,000	0	0	100.0	100.0	0.0	383.4	
		6	1,444,000	1,444,000	1,444,000	0	0	100.0	100.0	0.0		
4	配 当 割 交 付 金	7	24,742,000	24,742,000	24,742,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.3	
		6	24,657,000	24,657,000	24,657,000	0	0	100.0	100.0	0.2		
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7	39,265,000	39,265,000	39,265,000	0	0	100.0	100.0	0.2	19.2	
		6	32,927,000	32,927,000	32,927,000	0	0	100.0	100.0	0.2		
6	法 人 事 業 税 交 付 金	7	81,548,000	81,548,000	81,548,000	0	0	100.0	100.0	0.5	0.1	
		6	81,488,000	81,488,000	81,488,000	0	0	100.0	100.0	0.5		
7	地 方 消 費 税 交 付 金	7	1,039,665,000	1,039,665,000	1,039,665,000	0	0	100.0	100.0	6.3	8.0	
		6	962,729,000	962,729,000	962,729,000	0	0	100.0	100.0	6.2		
8	ゴルフ場利用税交付金	7	17,922,000	17,922,912	17,922,912	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 6.1	
		6	19,077,000	19,077,607	19,077,607	0	0	100.0	100.0	0.1		
9	環 境 性 能 割 交 付 金	7	16,936,000	16,936,000	16,936,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 5.2	
		6	17,868,000	17,868,000	17,868,000	0	0	100.0	100.0	0.1		
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7	9,722,000	9,722,000	9,722,000	0	0	100.0	100.0	0.1	3.8	
		6	9,363,000	9,363,000	9,363,000	0	0	100.0	100.0	0.1		
11	地 方 特 例 交 付 金	7	43,709,000	43,709,000	43,709,000	0	0	100.0	100.0	0.3	△ 78.8	
		6	206,348,000	206,348,000	206,348,000	0	0	100.0	100.0	1.3		

12	地 方 交 付 税	7	3,572,806,000	3,572,806,000	3,572,806,000	0	0	100.0	100.0	21.5	6.7
		6	3,348,846,000	3,348,846,000	3,348,846,000	0	0	100.0	100.0	21.6	
13	交通安全対策特別交付金	7	3,956,000	3,956,000	3,956,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 6.5
		6	4,230,000	4,230,000	4,230,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
14	分 担 金 及 び 負 担 金	7	85,072,000	93,190,515	84,622,154	2,671,690	5,896,671	99.5	90.8	0.5	4.2
		6	80,926,000	88,547,467	81,191,567	0	7,355,900	100.3	91.7	0.5	
15	使用料及び手数料	7	198,580,000	240,967,475	202,938,659	160,120	37,868,696	102.2	84.2	1.2	0.9
		6	197,081,000	236,238,567	201,087,089	716,746	34,434,732	102.0	85.1	1.3	
16	国 庫 支 出 金	7	3,104,427,000	2,665,427,706	2,665,427,706	0	0	85.9	100.0	16.1	4.2
		6	2,736,989,000	2,558,560,805	2,558,560,805	0	0	93.5	100.0	16.5	
17	県 支 出 金	7	956,727,000	963,071,473	963,071,473	0	0	100.7	100.0	5.8	9.1
		6	877,958,000	882,620,392	882,620,392	0	0	100.5	100.0	5.7	
18	財 産 収 入	7	17,366,000	17,656,872	17,392,211	0	264,661	100.2	98.5	0.1	94.2
		6	8,913,000	9,269,824	8,956,835	0	312,989	100.5	96.6	0.1	
19	寄 附 金	7	662,404,000	663,539,505	663,539,505	0	0	100.2	100.0	4.0	22.0
		6	543,327,000	543,731,288	543,731,288	0	0	100.1	100.0	3.5	
20	繰 入 金	7	593,081,000	593,080,939	593,080,939	0	0	100.0	100.0	3.6	△ 26.4
		6	806,071,000	806,070,417	806,070,417	0	0	100.0	100.0	5.2	
21	繰 越 金	7	213,161,000	213,161,798	213,161,798	0	0	100.0	100.0	1.3	△ 38.1
		6	344,595,680	344,596,651	344,596,651	0	0	100.0	100.0	2.2	
22	諸 収 入	7	390,710,000	403,875,293	392,290,754	327,532	11,257,007	100.4	97.1	2.4	2.6
		6	377,197,000	392,170,605	382,172,243	625,670	9,372,692	101.3	97.5	2.5	
23	町 債	7	1,400,600,000	956,000,000	956,000,000	0	0	68.3	100.0	5.8	152.4
		6	524,200,000	378,800,000	378,800,000	0	0	72.3	100.0	2.4	
	歳 入 合 計	7	17,216,627,000	16,780,491,864	16,586,608,628	9,423,868	184,459,368	96.3	98.8	100.0	6.8
		6	15,591,497,680	15,703,308,289	15,524,295,674	8,443,594	170,569,021	99.6	98.9	100.0	

歳 出

(単位:円)

区 分 款		年度	予 算 額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対する支出 割 合 (%)	決 算 額 構 成 比 率 (%)	決 算 額 対 前 年 度 増 減	決 算 額 対 前 年 度 伸 長 率 (%)
1	議 会 費	7	165,380,000	162,308,890	0	3,071,110	98.1	1.0	△ 3,573,260	△ 2.2
		6	167,324,000	165,882,150	0	1,441,850	99.1	1.1	3,599,436	
2	総 務 費	7	2,902,010,000	2,771,509,624	103,408,800	27,091,576	95.5	17.2	6,018,170	0.2
		6	2,888,343,000	2,765,491,454	76,364,000	46,487,546	95.7	18.4	5,495,359	
3	民 生 費	7	5,262,359,000	5,229,313,487	6,629,000	26,416,513	99.4	32.5	117,398,176	2.3
		6	5,128,692,000	5,111,915,311	0	16,776,689	99.7	33.9	598,869,894	
4	衛 生 費	7	1,463,005,000	1,458,898,680	0	4,106,320	99.7	9.1	54,859,059	3.9
		6	1,414,599,000	1,404,039,621	0	10,559,379	99.3	9.3	△ 107,173,410	
5	労 働 費	7	17,963,000	17,963,000	0	0	100.0	0.1	△ 126,500	△ 0.7
		6	18,090,000	18,089,500	0	500	100.0	0.1	0	
6	農 林 水 産 業 費	7	381,371,000	376,487,929	0	4,883,071	98.7	2.3	△ 39,170,244	△ 9.4
		6	421,865,000	415,658,173	0	6,206,827	98.5	2.8	11,612,606	
7	商 工 費	7	219,870,000	216,920,939	1,500,000	1,449,061	98.7	1.4	12,377,922	6.1
		6	206,269,000	204,543,017	0	1,725,983	99.2	1.4	△ 31,611,908	

8	土 木 費	7	2,583,854,000	1,827,707,809	742,407,000	13,739,191	70.7	11.4	703,403,794	62.6
		6	1,328,916,680	1,124,304,015	183,789,000	20,823,665	84.6	7.5	△ 503,150,796	
9	消 防 費	7	693,376,000	553,665,155	139,398,000	312,845	79.9	3.4	108,892,178	24.5
		6	447,723,000	444,772,977	0	2,950,023	99.3	2.9	8,982,114	
10	教 育 費	7	1,966,539,000	1,927,158,208	5,500,000	33,880,792	98.0	12.0	19,007,161	1.0
		6	2,047,896,000	1,908,151,047	71,433,000	68,311,953	93.2	12.7	256,748,927	
11	災 害 復 旧 費	7	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
		6	0	0	0	0	0.0	0.0	△ 2,860,000	
12	公 債 費	7	1,541,470,000	1,539,811,665	0	1,658,335	99.9	9.6	41,525,054	2.8
		6	1,498,761,000	1,498,286,611	0	474,389	100.0	9.9	59,957,092	
13	予 備 費	7	19,430,000	0	0	19,430,000	0.0	0.0	0	0.0
		6	23,019,000	0	0	23,019,000	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計		7	17,216,627,000	16,081,745,386	998,842,800	136,038,814	93.4	100.0	1,020,611,510	6.8
		6	15,591,497,680	15,061,133,876	331,586,000	198,777,804	96.6	100.0	300,595,816	

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	4,601,753,000	4,977,773,376	4,842,336,517	6,264,526	129,172,333	105.2	97.3	240,583,517
令和6年度	4,251,481,000	4,619,942,666	4,493,748,780	7,101,178	119,092,708	105.7	97.3	242,267,780
比較増減	350,272,000	357,830,710	348,587,737	△ 836,652	10,079,625			

予算額 4,601,753 千円に対し、調定額 4,977,773 千円、収入済額 4,842,336 千円であり、収入済額は予算額を 240,584 千円上回っている。

調定額は、前年度に対して 357,831 千円、7.7%増となっており、収入済額も 348,588 千円、7.8%増となっている。収入率は 97.3%で、前年度と同率である。不納欠損額は 6,265 千円で、それを差し引いた収入未済額は 129,172 千円となっており、前年度に対して 10,080 千円増となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、29.2%で前年度に対して 0.3 ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	135,494,000	135,494,000	135,494,000	0	0	100.0	100.0	0
令和6年度	133,782,000	133,782,000	133,782,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	1,712,000	1,712,000	1,712,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに135,494千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 1,712 千円、1.3%増となっており、歳入決算額構成比は 0.8%で、前年度に対して 0.1 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 28,653 千円、自動車重量譲与税 95,208 千円、森林環境譲与税 11,633 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	6,981,000	6,981,000	6,981,000	0	0	100.0	100.0	0
令和6年度	1,444,000	1,444,000	1,444,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	5,537,000	5,537,000	5,537,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに6,981千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して5,537千円、383.4%増となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	24,742,000	24,742,000	24,742,000	0	0	100.0	100.0	0
令和6年度	24,657,000	24,657,000	24,657,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	85,000	85,000	85,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに24,742千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して85千円、0.3%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で前年度に対して0.1ポイント低下している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	39,265,000	39,265,000	39,265,000	0	0	100.0	100.0	0
令和6年度	32,927,000	32,927,000	32,927,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	6,338,000	6,338,000	6,338,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに39,265千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して6,338千円、19.2%増となっており、歳入決算額構成比は0.2%で前年度と同率である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	81,548,000	81,548,000	81,548,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 6年度	81,488,000	81,488,000	81,488,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	60,000	60,000	60,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに81,488千円であり、収入未済額はない。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源とし、従業員数を基準として交付される交付金であり、令和3年度からの経過措置により法人税割と従業者数を基準としている。収入済額は前年度と比較して60千円、0.1%増となっており、歳入決算額構成比は0.5%で前年度と同率である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	1,039,665,000	1,039,665,000	1,039,665,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 6年度	962,729,000	962,729,000	962,729,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	76,936,000	76,936,000	76,936,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに1,039,665千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して76,936千円、8.0%増となっており、歳入決算額構成比は6.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	17,922,000	17,922,912	17,922,912	0	0	100.0	100.0	912
令和 6年度	19,077,000	19,077,607	19,077,607	0	0	100.0	100.0	607
比較増減	△ 1,155,000	△ 1,154,695	△ 1,154,695	0	0			

予算額17,922千円に対し、調定額、収入済額ともに17,922千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して1,155千円、6.1%減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	16,936,000	16,936,000	16,936,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 6年度	17,868,000	17,868,000	17,868,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 932,000	△ 932,000	△ 932,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 16,936 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し 932 千円、5.2%減となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	9,722,000	9,722,000	9,722,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 6年度	9,363,000	9,363,000	9,363,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	359,000	359,000	359,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 9,722 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し 359 千円、3.8%増となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で前年度と同率である。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	43,709,000	43,709,000	43,709,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 6年度	206,348,000	206,348,000	206,348,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 162,639,000	△ 162,639,000	△ 162,639,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 43,709 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 162,639 千円、78.8%減となっており、歳入決算額構成比は 0.3%で前年度より 1.0 ポイント低下している。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	3,572,806,000	3,572,806,000	3,572,806,000	0	0	100.0	100.0	0
令和6年度	3,348,846,000	3,348,846,000	3,348,846,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	223,960,000	223,960,000	223,960,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに3,572,806千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して223,960千円、6.7%増となっており、歳入決算額構成比は21.5%で、前年度より0.1ポイント低下している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	3,956,000	3,956,000	3,956,000	0	0	100.0	100.0	0
令和6年度	4,230,000	4,230,000	4,230,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 274,000	△ 274,000	△ 274,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 3,956 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 274 千円、6.5%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	85,072,000	93,190,515	84,622,154	2,671,690	5,896,671	99.5	90.8	△ 449,846
令和6年度	80,926,000	88,547,467	81,191,567	0	7,355,900	100.3	91.7	265,567
比較増減	4,146,000	4,643,048	3,430,587	2,671,690	△ 1,459,229			

予算額 85,072 千円に対し、調定額 93,190 千円、収入済額 84,622 千円であり、収入済額は予算額を 450 千円下回っている。収入率は 90.8%で、前年度より 0.9 ポイント減少し、不納欠損額は 2,672 千円で、それを差し引いた収入未済額は 5,897 千円で前年度より 1,459 千円減となっている。

収入済額は、前年度より 3,431 千円、4.2%増となっており、歳入決算額構成比は 0.5%で前年度と同率である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	198,580,000	240,967,475	202,938,659	160,120	37,868,696	102.2	84.2	4,358,659
令和6年度	197,081,000	236,238,567	201,087,089	716,746	34,434,732	102.0	85.1	4,006,089
比較増減	1,499,000	4,728,908	1,851,570	△ 556,626	3,433,964			

予算額 198,580 千円に対し、調定額 240,967 千円、収入済額 202,938 千円であり、収入済額は予算額を 4,359 千円上回っている。収入率は 84.2%で、前年度より 0.9 ポイント低下しており、収入未済額は 37,869 千円で前年度より 3,434 千円増となっている。

収入済額は、前年度より 1,852 千円増となっており、歳入決算額構成比は 1.2%で、前年度より、0.1 ポイント低下している。収入済額の内訳は、使用料 165,717 千円、手数料 37,222 千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	3,104,427,000	2,665,427,706	2,665,427,706	0	0	85.9	100.0	△ 438,999,294
令和6年度	2,736,989,000	2,558,560,805	2,558,560,805	0	0	93.5	100.0	△ 178,428,195
比較増減	367,438,000	106,866,901	106,866,901	0	0			

予算額 3,104,427 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,665,427 千円であり、収入済額は予算額を 438,999 千円下回っている。これは、新しい地方経済・生活環境創生交付金等を繰越したため補助金の収入がなかったことによるものである。

収入済額は前年度より 106,867 千円、4.2%増となっており、歳入決算額構成比は 16.1%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。収入済額の内訳は、国庫負担金 1,437,245 千円、国庫補助金 1,188,526 千円、委託金 39,656 千円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和7年度	956,727,000	963,071,473	963,071,473	0	0	100.7	100.0	6,344,473
令和6年度	877,958,000	882,620,392	882,620,392	0	0	100.5	100.0	4,662,392
比較増減	78,769,000	80,451,081	80,451,081	0	0			

予算額 956,727 千円に対し、調定額、収入済額ともに 963,071 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 6,344 千円上回っている。収入済額は、前年度より 80,451 千円、9.1%増となっており、歳入決算額構成比は 5.8%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、県負担金 649,381 千円、県補助金 203,028 千円、委託金 110,662 千円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	17,366,000	17,656,872	17,392,211	0	264,661	100.2	98.5	26,211
令和 6年度	8,913,000	9,269,824	8,956,835	0	312,989	100.5	96.6	43,835
比較増減	8,453,000	8,387,048	8,435,376	0	△ 48,328			

予算額 17,366 千円に対し、調定額 17,656 千円、収入済額 17,392 千円、収入未済額は 265 千円であり、収入済額は予算額を 26 千円上回っている。

収入済額は、前年度より 8,435 千円、94.2%増となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で前年度と同率である。収入済額の内訳は、財産運用収入 16,941 千円、財産売払収入 451 千円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	662,404,000	663,539,505	663,539,505	0	0	100.2	100.0	1,135,505
令和 6年度	543,327,000	543,731,288	543,731,288	0	0	100.1	100.0	404,288
比較増減	119,077,000	119,808,217	119,808,217	0	0			

予算額 662,404 千円に対し、調定額、収入済額ともに 663,539 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 119,808 千円、22.0%増となっており、歳入決算額構成比は 4.0%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、ふるさと柴田応援寄附金 659,435 千円であり、前年度より 119,874 千円増となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	593,081,000	593,080,939	593,080,939	0	0	100.0	100.0	△ 61
令和 6年度	806,071,000	806,070,417	806,070,417	0	0	100.0	100.0	△ 583
比較増減	△ 212,990,000	△ 212,989,478	△ 212,989,478	0	0			

予算額 593,081 千円に対し、調定額、収入済額ともに 593,080 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 212,989 千円、26.4%減となっており、歳入決算額構成比は 3.6%で、前年度より 1.6 ポイント低下している。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	213,161,000	213,161,798	213,161,798	0	0	100.0	100.0	798
令和 6年度	344,595,680	344,596,651	344,596,651	0	0	100.0	100.0	971
比較増減	△ 131,434,680	△ 131,434,853	△ 131,434,853	0	0			

予算額 213,161 千円に対し、調定額、収入済額 213,161 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 131,435 千円、38.1%減となっており、歳入決算額構成比は 1.3%で、前年度より 0.9 ポイント低下している。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	390,710,000	403,875,293	392,290,754	327,532	11,257,007	100.4	97.1	1,580,754
令和 6年度	377,197,000	392,170,605	382,172,243	625,670	9,372,692	101.3	97.5	4,975,243
比較増減	13,513,000	11,704,688	10,118,511	△ 298,138	1,884,315			

予算額390,710千円に対し、調定額403,875千円、収入済額392,290千円であり、収入済額は予算額を 1,581千円上回っている。収入率は97.1%で前年度より0.4ポイント低下しており、不納欠損額328千円を差し引いた収入未済額は11,257千円で前年度より1,884千円増となっている。

収入済額は、前年度より10,119千円、2.6%増となっており、歳入決算額構成比は2.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。収入済額のうち、主なものは、貸付金元利収入 62,557 千円、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む)324,217 千円等である。

第23款 町債

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 7年度	1,400,600,000	956,000,000	956,000,000	0	0	68.3	100.0	△ 444,600,000
令和 6年度	524,200,000	378,800,000	378,800,000	0	0	72.3	100.0	△ 145,400,000
比較増減	876,400,000	577,200,000	577,200,000	0	0			

予算額 1,400,600 千円に対し、調定額、収入済額ともに 956,000 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 444,600 千円下回っている。これは、新図書館整備事業等の都市計画事業債を繰越したことによるものである。

収入済額は前年度と比較して 577,200 千円、152.4%増となっており、歳入決算額構成比は 5.8%で、前年度より 3.4 ポイント上昇している。

令和7年度町税徴収状況調

(単位:円)

税目 区分		普 通 税					目 的 税	合 計
		町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	計	都市計画税	
予 算 額	現年課税分	1,855,833,000	2,011,305,000	119,991,000	231,884,000	4,219,013,000	362,971,000	4,581,984,000
	滞納繰越分	8,017,000	9,246,000	815,000	-	18,078,000	1,691,000	19,769,000
	計	1,863,850,000	2,020,551,000	120,806,000	231,884,000	4,237,091,000	364,662,000	4,601,753,000
調 定 額	現年課税分	2,032,926,644	2,052,083,000	131,925,100	265,654,141	4,482,588,885	374,011,100	4,856,599,985
	滞納繰越分	66,294,967	41,928,989	5,276,031	-	113,499,987	7,673,404	121,173,391
	計	2,099,221,611	2,094,011,989	137,201,131	265,654,141	4,596,088,872	381,684,504	4,977,773,376
収 入 済 額	現年課税分	2,011,200,605	2,033,336,773	130,269,380	265,654,141	4,440,460,899	370,576,127	4,811,037,026
	滞納繰越分	16,806,800	11,193,292	1,250,920	-	29,251,012	2,048,479	31,299,491
	計	2,028,007,405	2,044,530,065	131,520,300	265,654,141	4,469,711,911	372,624,606	4,842,336,517
不 納 欠 損 額	現年課税分	774	92,796	-	-	93,570	17,004	110,574
	滞納繰越分	2,310,318	2,870,504	447,800	-	5,628,622	525,330	6,153,952
	計	2,311,092	2,963,300	447,800	-	5,722,192	542,334	6,264,526
収 入 未 済 額	現年課税分	21,725,265	18,653,431	1,655,720	-	42,034,416	3,417,969	45,452,385
	滞納繰越分	47,177,849	27,865,193	3,577,311	-	78,620,353	5,099,595	83,719,948
	計	68,903,114	46,518,624	5,233,031	-	120,654,769	8,517,564	129,172,333
収 入 割 合	現 年 分	予算比(%)	108.4	101.1	108.6	114.6	105.2	105.0
		調定比(%)	98.9	99.1	98.7	100.0	99.1	99.1
	滞 納 分	予算比(%)	209.6	121.1	153.5	-	161.8	158.3
		調定比(%)	25.4	26.7	23.7	-	25.8	25.8
	計	予算比(%)	108.8	101.2	108.9	114.6	105.5	105.2
		調定比(%)	96.6	97.6	95.9	100.0	97.3	97.3

※町民税は、個人分、法人分の合算。固定資産税は、国有資産所在市町村交付金を含む。

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度		165,380,000	162,308,890	0	0	0	3,071,110	98.1	1.9
令和6年度		167,324,000	165,882,150	0	0	0	1,441,850	99.1	0.9
比較増減		△ 1,944,000	△ 3,573,260	0	0	0	1,629,260		

予算額 165,380 千円に対し支出済額は 162,309 千円で、執行率は 98.1%となっている。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 1.0%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

支出済額は、前年度と比較して 3,573 千円、2.2%減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度		2,902,010,000	2,771,509,624	102,938,000	470,800	103,408,800	27,091,576	95.5	0.9
令和6年度		2,888,343,000	2,765,491,454	76,364,000	0	76,364,000	46,487,546	95.7	1.6
比較増減		13,667,000	6,018,170	26,574,000	470,800	27,044,800	△ 19,395,970		

予算額 2,902,010 千円に対し支出済額は 2,771,510 千円で、執行率は 95.5%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 6,018 千円、0.2%増となっている。項ごとにみると前年度対比で、徴税費 10,274 千円、5.1%、選挙費 10,249 千円、28.9%、統計調査費 17,202 千円、381.9%、監査委員費 272 千円、2.6%それぞれ増、総務管理費 2,617 千円、0.1%、戸籍住民基本台帳費 29,363 千円、23.3%減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 17.2%で、前年度より 1.2 ポイント低下している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	令7年度	5,262,359,000	5,229,313,487	6,629,000	0	6,629,000	26,416,513	99.4	0.5
令和6年度	令6年度	5,128,692,000	5,111,915,311	0	0	0	16,776,689	99.7	0.3
比較増減		133,667,000	117,398,176	6,629,000	0	6,629,000	9,639,824		

予算額 5,262,359 千円に対し支出済額は 5,229,313 千円で、執行率は 99.4%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 117,398 千円、2.3%増となっている。項ごとにみると前年度対比で、社会福祉費 43,602 千円、1.7%、児童福祉費 73,796 千円、2.9%それぞれ増となっている。

民生費の歳出決算額構成比は 32.5%で、前年度より 1.4 ポイント低下している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	令7年度	1,463,005,000	1,458,898,680	0	0	0	4,106,320	99.7	0.3
令和6年度	令6年度	1,414,599,000	1,404,039,621	0	0	0	10,559,379	99.3	0.7
比較増減		48,406,000	54,859,059	0	0	0	△ 6,453,059		

予算額 1,463,005 千円に対し支出済額は 1,458,899 千円で、執行率は 99.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 54,859 千円、3.9%増となっており、項ごとにみると前年度対比で、保健衛生費 42,507 千円 3.9%、清掃費 15,537 千円 5.2%それぞれ増、上水道費 3,185 千円 94.7%減となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は 9.1%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	17,963,000	17,963,000	0	0	0	0	100.0	0.0
令和6年度	18,090,000	18,089,500	0	0	0	500	100.0	0.0
比較増減	△ 127,000	△ 126,500	0	0	0	△ 500		

予算額、支出済額ともに 17,963 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度と比較して 126 千円、0.7%減となっている。歳出決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	381,371,000	376,487,929	0	0	0	4,883,071	98.7	1.3
令和6年度	421,865,000	415,658,173	0	0	0	6,206,827	98.5	1.5
比較増減	△ 40,494,000	△ 39,170,244	0	0	0	△ 1,323,756		

予算額 381,371 千円に対し支出済額は 376,488 千円で、執行率は 98.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 39,170 千円、9.4%減となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費 38,454 千円、10.4%、林業費 716 千円、1.6%それぞれ減となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は 2.3%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	219,870,000	216,920,939	1,500,000	0	1,500,000	1,449,061	98.7	0.7
令和6年度	206,269,000	204,543,017	0	0	0	1,725,983	99.2	0.8
比較増減	13,601,000	12,377,922	1,500,000	0	1,500,000	△ 276,922		

予算額 219,870 千円に対し支出済額は 216,921 千円で、執行率は 98.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 12,378 千円、6.1%増となっており、歳出決算額構成比は 1.4%で、前年度と同率である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	2,583,854,000	1,827,707,809	742,407,000	0	742,407,000	13,739,191	70.7	0.5
令和6年度	1,328,916,680	1,124,304,015	183,789,000	0	183,789,000	20,823,665	84.6	1.6
比較増減	1,254,937,320	703,403,794	558,618,000	0	558,618,000	△ 7,084,474		

予算額 2,583,854 千円に対し支出済額は 1,827,708 千円で、執行率は 70.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 703,404 千円、62.6%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で、土木管理費 5,838 千円、59.8%、道路橋りょう費 86,889 千円、40.3%、河川費 23,239 千円、51.4%、都市計画費 598,123 千円、83.2%、それぞれ増、住宅費 10,684 千円、23.1%減となっている。

土木費の歳出決算額構成比は 11.4%で前年度より 3.9 ポイント上昇している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	693,376,000	553,665,155	139,398,000	0	139,398,000	312,845	79.9	0.0
令和6年度	447,723,000	444,772,977	0	0	0	2,950,023	99.3	0.7
比較増減	245,653,000	108,892,178	139,398,000	0	139,398,000	△ 2,637,178		

予算額 693,376 千円に対し支出済額は 553,665 千円で、執行率は 79.9%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 108,892 千円、24.5%増となっており、歳出決算額構成比は 3.4%で前年度より 0.5 ポイント上昇している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	1,966,539,000	1,927,158,208	5,500,000	0	5,500,000	33,880,792	98.0	1.7
令和6年度	2,047,896,000	1,908,151,047	71,433,000	0	71,433,000	68,311,953	93.2	3.3
比較増減	△ 81,357,000	19,007,161	△ 65,933,000	0	△ 65,933,000	△ 34,431,161		

予算額 1,966,539 千円に対し支出済額は 1,927,158 千円で、執行率は 98.0%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 19,007 千円、1.0%増となった。項ごとにみると前年度対比で小学校費 19,792 千円、11.2%、中学校費 472 千円、0.4%、社会教育費 23,709 千円、5.6%、保健体育費 14,068 千円、1.8%それぞれ増、教育総務費 390,334 千円、9.1%減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 12.0%で、前年度より 0.7 ポイント低下している。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0	0		

当年度はこの款からの支出はなかった。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和7年度	1,541,470,000	1,539,811,665	0	0	0	1,658,335	99.9	0.1
令和6年度	1,498,761,000	1,498,286,611	0	0	0	474,389	100.0	0.0
比較増減	42,709,000	41,525,054	0	0	0	1,183,946		

予算額 1,541,470 千円に対し支出済額は 1,539,812 千円で、執行率は 99.9%である。

支出済額は、前年度より 41,525 千円、2.8%の増となっており、歳出決算額構成比は 9.6%で前年度より 0.3 ポイント低下している。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円に 30,000 千円増額補正した分から 40,570 千円を充用し、不用額は 19,430 千円となっている。

(単位:円)

科 目	金 額	内 容
1 議会費	139,000	議場及び議会委員会室放送設備故障による修繕
2 総務費	110,000	企業版ふるさと納税に係る取引先紹介に関する契約に基づく手数料
	196,000	第 18B 区集会所の漏水に係る修繕
	9,267,000	町有地にある樹木が倒木したことによる伐採・処分費用 5 件
	561,000	庁舎旧食堂の空調機及び換気扇の故障による修繕
	550,000	旧柴田児童館白蟻防除工事
	316,000	公用車として使用しているリース車両が全損したことによる中途解約金
3 民生費	176,000	身寄りのない方の死亡による遺体移送料等
	38,000	クマ被害防止対策用品（クマ撃退スプレー）購入費用
	3,584,000	船岡保育所ほか 3 か所の児童福祉施設における設備故障に伴う修繕
	160,000	船迫こどもセンターにある倒木の恐れがある樹木等の伐採及び剪定業務委託
	1,925,000	船岡保育所ほか 1 か所の児童福祉施設における設備更新
	63,000	槻木児童館にある備品（洗濯機）の更新
4 衛生費	260,000	乳幼児訪問事業等で使用している備品（乳児体重計等）の更新
6 農林水産業費	520,000	太陽の村本館トイレ天井に雨漏りが発生したことによる修繕
	198,000	入間田農村公園内照明灯の基盤故障及び腐食による撤去費用
	655,000	農村環境改善センター設備（高圧気中負荷開閉器等）の修繕
8 土木費	358,000	槻木町営住宅及び船岡駅前町営住宅の設備破損による緊急修繕
	154,000	船岡駅前町営住宅の漏水修繕に伴う受水槽清掃委託
9 消防費	1,958,000	管理運用上危険のある防火水槽の撤去費用
10 教育費	755,000	船岡小学校の受水槽の定水位弁付近の配管修繕
	17,000	船岡生涯学習センターの排水管破損による修繕
	2,830,000	槻木生涯学習センターほか 4 か所の社会教育施設における設備修繕 9 件
	99,000	船岡公民館照明器具の低濃度 PCB 調査委託費
	3,630,000	船岡生涯学習センターの高圧受変電設備更新
	2,332,000	しばたの郷土館内設備修繕 3 件

科 目	金 額	内 容
	693,000	アステムチャレンジスタジアムに設置している時計の調針器故障による修繕
	650,000	町総合運動場に設置しているスポーツイベント看板撤去費用
	8,237,000	学校給食センター設備故障による修繕 7 件
	139,000	学校給食センターにある備品（冷蔵庫）更新
合 計	40,570,000	

不用額に関する調（50万円以上）

（単位：円）

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備 考
1議会費	1議会費	1議会費	18補助金	1,560,000	651,716	908,284	日々議員活動を行っているなか、政務活動費からは支出しないで活動している議員が多く見られたため。
3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	22償還金、利子 および割引料	21,412,000	7,831,306	13,580,694	令和6年度子ども・子育て支援施設整備交付金に係る額の確定が国から届かず、年度内に請求が行われなかったため。
12公債費	1公債費	2元金	22償還金、利子 および割引料	4,114,000	2,486,374	1,627,626	災害援護資金貸付金元利収入により算定される償還金が、返済金の減少により減額になり、不用額が生じたもの。

※予算書における事業毎の説明単位で不用額の金額が50万円未満のもの、繰越事業費、人件費を除く。

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 3,849,265 千円から歳出合計 3,818,528 千円を差し引いた歳計剰余金は 30,737 千円である。前年度の歳計剰余金 6,402 千円と比較して 24,335 千円増となっている。

イ 歳入

(単位：円)

区分 款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	513,285,000	673,641,436	538,197,074	9,630,990	125,813,372
2 使用料及び手数料	65,000	65,000	65,000	0	0
3 国庫支出金	5,513,000	5,513,000	5,513,000	0	0
4 県支出金	2,892,766,000	2,892,766,724	2,892,766,724	0	0
5 財産収入	163,000	162,122	162,122	0	0
6 繰入金	401,090,000	401,088,561	401,088,561	0	0
7 繰越金	6,402,000	6,402,335	6,402,335	0	0
8 諸収入	4,996,000	5,070,265	5,070,265	0	0
歳入合計	3,824,280,000	3,984,709,443	3,849,265,081	9,630,990	125,813,372
前年度	3,857,059,000	4,001,417,715	3,858,226,621	12,157,358	131,033,736
比較	△ 32,779,000	△ 16,708,272	△ 8,961,540	△ 2,526,368	△ 5,220,364

予算額 3,824,280 千円に対し、調定額 3,984,709 千円で、収入済額 3,849,265 千円となっている。収入率は 96.6%で、収入済額は予算額を 24,985 千円上回っている。不納欠損額 9,631 千円を差し引いた収入未済額は 125,813 千円であり、前年度より 5,220 千円、4.0%減となっている。

収入済額 3,849,265 千円は前年度と比較して 8,962 千円、0.2%減となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 673,641 千円に対し収入済額 538,197 千円、収入率 79.9%で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	24,042,000	23,782,720	0	259,280
2	保険給付費	2,857,324,000	2,857,321,784	0	2,216
3	国民健康保険事業費納付金	888,845,000	888,842,747	0	2,253
4	保健事業費	40,343,000	40,268,155	0	74,845
5	基金積立金	3,565,000	3,564,122	0	878
6	公債費	100,000	0	0	100,000
7	諸支出金	5,061,000	4,748,400	0	312,600
8	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計		3,824,280,000	3,818,527,928	0	5,752,072
前年度		3,857,059,000	3,851,824,286	0	5,234,714
比較		△ 32,779,000	△ 33,296,358	0	517,358

予算額3,824,280千円に対し、支出済額3,818,528千円で、不用額5,752千円となっている。不用額の主なものは、予備費5,000千円である。

支出済額 3,818,528 千円は、前年度より 33,296 千円、0.9%減となっている。その内訳は、前年度と比較して、諸支出金 1,003 千円、26.8%増、総務費 333 千円、1.4%、保険給付費 17,894 千円、0.6%、国民健康保険事業費納付金 3,456 千円、0.4%、保健事業 3,222 千円、7.4%、基金積立金 9,394 千円、72.5%それぞれ減となっている。

保険給付費と国民健康保険事業費納付金の合計額は、支出済額の 98.1%となっている。納付金の内訳は、医療給付費分 609,118 千円、後期高齢者支援金等分 220,580 千円、介護納付金分 59,145 千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般分	医療給付費(現年)	365,535,459	346,277,583	1,361	19,256,515	94.7
	後期高齢者支援金(現年)	144,042,289	136,407,748	539	7,634,002	94.7
	介護納付金(現年)	35,357,952	32,526,699	0	2,831,253	92.0
	医療給付費(滞繰)	87,644,491	15,348,776	6,944,951	65,350,764	17.5
	後期高齢者支援金(滞繰)	27,478,347	5,177,262	1,711,024	20,590,061	18.8
	介護納付金(滞繰)	13,582,898	2,459,006	973,115	10,150,777	18.1
	計	673,641,436	538,197,074	9,630,990	125,813,372	79.9
合計	現年度分	544,935,700	515,212,030	1,900	29,721,770	94.5
	滞納繰越分	128,705,736	22,985,044	9,629,090	96,091,602	17.9
	計	673,641,436	538,197,074	9,630,990	125,813,372	79.9

(4) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 3,355,224 千円から歳出合計 3,093,772 千円を差し引いた歳計剰余金は 261,452 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 284,793 千円と比較すると、23,341 千円、8.2%減である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	保 険 料	750,800,000	772,696,380	764,324,920	2,548,660	5,822,800
2	使用料及び手数料	1,000	1,100	1,100	0	0
3	国 庫 支 出 金	628,350,000	628,351,609	628,351,609	0	0
4	支 払 基 金 交 付 金	748,137,000	748,137,000	748,137,000	0	0
5	県 支 出 金	430,322,000	430,322,870	430,322,870	0	0
6	財 産 収 入	568,000	567,431	567,431	0	0
7	繰 入 金	493,964,000	493,963,154	493,963,154	0	0
8	繰 越 金	284,793,000	284,793,664	284,793,664	0	0
9	諸 収 入	4,761,000	4,763,076	4,763,076	0	0
	歳 入 合 計	3,341,696,000	3,363,596,284	3,355,224,824	2,548,660	5,822,800
	前 年 度	3,325,897,000	3,359,251,387	3,350,820,327	2,355,750	6,075,310
	比 較	15,799,000	4,344,897	4,404,497	192,910	△ 252,510

予算額 3,341,696 千円に対し、調定額 3,363,596 千円、収入済額 3,355,224 千円となっている。収入率は 99.8%で前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額 2,549 千円を差し引いた収入未済額は 5,823 千円であり、前年度より 253 千円、4.2%減となっている。

収入済額 3,355,224 千円は、前年度と比較して 4,404 千円、0.1%増となっている。このうち、保険料については、調定額 772,696 千円に対し、収入済額 764,325 千円で、収入率 98.9%となっており、前年度と同率である。また、前年度と比較して、保険料 9,617 千円、1.3%、国庫支出金 561 千円、0.1%、支払基金交付金 13,283 千円、1.8%、県支出金 9,723 千円、2.3%、繰入金 5,048 千円、1.0%それぞれ増、繰越金 37,519 千円、11.6%減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	59,545,000	59,529,820	0	15,180
2	保険給付費	2,905,263,000	2,660,041,766	0	245,221,234
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
4	地域支援事業	184,406,000	182,722,165	0	1,683,835
5	基金積立金	106,142,000	106,141,431	0	569
6	公債費	1,000	0	0	1,000
7	諸支出金	85,338,000	85,337,105	0	895
8	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		3,341,696,000	3,093,772,287	0	247,923,713
前年度		3,325,897,000	3,066,026,663	0	259,870,337
比較		15,799,000	27,745,624	0	△ 11,946,624

予算額3,341,696千円に対し、支出済額3,093,772千円で、不用額247,924千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費245,221千円、地域支援事業1,684千円等である。

支出済額は前年度と比較して 27,746 千円、0.9%増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 8,220 千円、16.0%、保険給付費 53,579 千円、2.1%、地域支援事業 6,917 千円、3.9%、基金積立金 2,645 千円、2.6%それぞれ増、諸支出金 43,615 千円、33.8%減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 585,617 千円から歳出合計 575,876 千円を差し引いた歳計剰余金は、9,741 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

区分 款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	460,131,000	473,124,800	469,601,600	253,700	3,269,500
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	111,087,000	111,086,710	111,086,710	0	0
4 繰越金	4,502,000	4,502,792	4,502,792	0	0
5 諸収入	377,000	426,671	426,671	0	0
歳入合計	576,098,000	589,140,973	585,617,773	253,700	3,269,500
前年度	545,027,000	551,211,509	549,285,209	413,100	1,513,200
比較	31,071,000	37,929,464	36,332,564	△ 159,400	1,756,300

予算額 576,098 千円に対し、調定額 589,141 千円、収入済額 585,617 千円となっている。収入率は 99.4% で前年度に対して 0.3 ポイント減少している。不納欠損額 254 千円を差し引いた収入未済額は 3,270 千円であり、前年度より 1,756 千円、116.1% 増となっている。

収入済額 585,618 千円のうち、後期高齢者医療保険料は 469,602 千円で、調定額 473,125 千円に対し、収入率 99.3% となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 款	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	7,303,000	7,285,151	0	17,849
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	568,050,000	568,045,110	0	4,890
3 諸支出金	645,000	545,600	0	99,400
4 予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計	576,098,000	575,875,861	0	222,139
前年度	545,027,000	544,782,417	0	244,583
比較	31,071,000	31,093,444	0	△ 22,444

予算額 576,098 千円に対し、支出済額は 575,876 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 31,093 千円、5.7% 増となっている。その内訳は、前年度に対して、総務費 380 千円、5.5%、後期高齢者医療広域連合納付金 30,664 千円、5.7%、諸支出金 49 千円、10.0% それぞれ増となっている。

企 業 会 計

(6) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、全水量を仙南・仙塩広域水道からの受水で賄われており、令和7年度の受水量は4,653,271 m³で令和6年度の4,677,771 m³と比べ24,500 m³の減となっている。

令和7年度の給水状況を見ると、給水戸数は16,463戸で前年度に比べ113戸増、給水人口は35,805人で前年度に比べ352人減であった。これは年度末における社会的動態(転入・転出)による減少である。

柴田町の給水普及率は99.94%であり、給水計画区域内での整備は、おおむね達成されている。

利水状況を見ると、年間配水量は4,533,923 m³で前年度4,567,460 m³に対し33,537 m³の減、年間有収水量は3,937,868 m³で前年度3,965,412 m³に対し27,544 m³減少した。給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率は、86.85%で前年度より0.03ポイント上回った。有収率は事業の効率性に影響するため、老朽管等の布設替等、徹底した漏水防止対策を講じ有収率の向上に努める必要がある。

決算内容は、損益計算書によると営業収益1,113,765千円、営業外収益が28,061千円で合計1,141,826千円の収益があった。一方、営業費用は888,436千円、営業外費用28,774千円、合計917,210千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた224,616千円が当年度の純利益となる。前年度に続き今年度も黒字決算となった。

本年度末における貸借対照表では、資産としては土地、建物、構築物、投資有価証券購入等の固定資産合計が6,100,934千円、預金、未収金等の流動資産合計が1,952,182千円で資産合計は8,053,116千円となり、前年度に比べ122,018千円、1.5%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債は1,764,381千円となっている。また、流動負債の企業債は149,319千円、未払金48,864千円、引当金2,445千円、その他流動負債37,728千円で流動負債合計は238,356千円となり、繰延収益346,895千円を加えた負債合計は2,349,632千円となる。この合計額は、前年度に対し102,598千円、4.2%の減となっている。

料金徴収等業務では、柴田町水道お客様センターにおいて土曜日の午前や水曜日の午後7時までの休日・夜間窓口、コンビニ収納、スマートフォンによるアプリ決済等、利用者の納付しやすい環境づくりに努めている。

建設改良事業は、400,565千円で実施された。内訳は、配水管整備事業として槻木白幡1丁目地区、西船迫4丁目地区、船迫日光地区、槻木新田地区、葉坂下谷地地区など8地区で配水管整備が行われた。また、船迫配水場次亜塩素注入設備改修工事、山田沢配水池流量計改修工事などの4施設の施設整備事業が行われた。

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)－(B)	前年度 対 比	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)－(B)	前年度 対 比
営業費用	888,436	893,155	△ 4,719	△ 0.5	営業収益	1,113,765	1,187,450	△ 73,685	△ 6.2
原水及び 浄水費	424,413	426,907	△ 2,494	△ 0.6	給水収益	1,068,076	1,132,896	△ 64,820	△ 5.7
配水及び 給水費	33,724	33,986	△ 262	△ 0.8	加 入 金	12,966	20,352	△ 7,386	△ 36.3
受 託 工事費	1,900	2,999	△ 1,099	△ 36.6	受託工事 収 益	1,897	3,004	△ 1,107	△ 36.9
総 係 費	175,118	186,031	△ 10,913	△ 5.9	その他の 営業収益	30,826	31,198	△ 372	△ 1.2
減 価 償却費	237,296	238,059	△ 763	△ 0.3	営業外収益	28,061	33,736	△ 5,675	△ 16.8
資 産 減 耗 費	15,985	5,173	10,812	209.0	受 取 利 息 及び配当金	2,228	1,262	966	76.5
そ の 他 営業費用	0	0	0	0.0	他 会 計 補 助 金	180	3,365	△ 3,185	△ 94.7
営業外費用	28,774	30,479	△ 1,705	△ 5.6	長期前受金 戻 入	19,727	23,961	△ 4,234	△ 17.7
支払利息 及び企業債 取扱諸費	28,748	30,472	△ 1,724	△ 5.7	雑 収 益	5,926	5,148	778	15.1
雑 支 出	26	7	19	271.4					
特別損失	0	983	△ 983	0.0					
固定資産 売却損	0	981	△ 981	0.0					
過年度 損益修正損	0	2	△ 2	0.0					
当 年 度 純 利 益	224,616	296,569	△ 71,953	△ 24.3					
合 計	1,141,826	1,221,186	△ 79,360	△ 6.5	合 計	1,141,826	1,221,186	△ 79,360	△ 6.5

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資産の部					負債の部				
科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	前年度 対 比	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	前年度 対 比
Ⅰ 固定資産					Ⅲ 固定負債				
有形固定資産	5,891,738	5,778,774	112,964	2.0	企業債	1,764,381	1,843,700	△ 79,319	△ 4.3
土地	363,829	363,829	0	0.0	引当金	0	0	0	0.0
建物	56,042	58,811	△ 2,769	△ 4.7	固定負債計	1,764,381	1,843,700	△ 79,319	△ 4.3
構築物	5,282,149	5,189,523	92,626	1.8	Ⅳ 流動負債				
機械及び装置	187,390	163,801	23,589	14.4	企業債	149,319	155,746	△ 6,427	△ 4.1
車両及び運搬具	1,722	2,177	△ 455	△ 20.9	未払金	48,864	51,722	△ 2,858	△ 5.5
工具、器具及び備品	606	633	△ 27	△ 4.3	引当金	2,445	1,720	725	42.2
無形固定資産	10,200	10,600	△ 400	△ 3.8	その他流動負債	37,728	32,720	5,008	15.3
投資その他の資産	198,996	198,996	0	0.0	流動負債計	238,356	241,908	△ 3,552	△ 1.5
固定資産計	6,100,934	5,988,370	112,564	1.9	Ⅴ 繰延収益				
Ⅱ 流動資産					長期前受金	1,497,426	1,506,961	△ 9,535	△ 0.6
現金預金	1,907,585	1,897,447	10,138	0.5	収益化累計額	△ 1,150,531	△ 1,140,339	△ 10,192	0.9
未収金	38,172	41,068	△ 2,896	△ 7.1	繰延収益計	346,895	366,622	△ 19,727	△ 5.4
貯蔵品	4,335	4,213	122	2.9	負債合計	2,349,632	2,452,230	△ 102,598	△ 4.2
前払金	2,090	0	2,090	0.0	資本の部				
流動資産計	1,952,182	1,942,728	9,454	0.5	Ⅵ 資本金				
					自己資本金	2,823,030	2,823,030	0	0.0
					固 有 資 本 金	25,896	25,896	0	0.0
					組 入 資 本 金	2,797,134	2,797,134	0	0.0
					資 本 金 計	2,823,030	2,823,030	0	0.0
					Ⅶ 剰余金				
					資 本 剰 余 金	276,693	276,693	0	0.0
					利 益 資 本	2,603,761	2,379,145	224,616	9.4
					減 債 積 立 金	400,000	350,000	50,000	14.3
					建設改良 積 立 金	845,000	945,000	△ 100,000	△ 10.6
					繰越利益 剰 余 金	884,145	587,576	296,569	50.5
					当年度 純 利 益	224,616	296,569	△ 71,953	△ 24.3
					その他未処理分 利益剰余金変動額	250,000	200,000	50,000	25.0
					剰 余 金 計	2,880,454	2,655,838	224,616	8.5
					資本合計	5,703,484	5,478,868	224,616	4.1
資産合計	8,053,116	7,931,098	122,018	1.5	負債及び 資本合計	8,053,116	7,931,098	122,018	1.5

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は1,113,765千円で前年度に対し73,685千円の減となっている。このうち、給水収益は1,068,076千円で前年度に対し64,820千円、5.7%の減となっている。加入金は12,966千円で前年度に対し7,386千円、36.3%の減となっている。その他の営業収益は30,826千円、前年度に対し372千円、1.2%の減となっている。また、営業外収益は、28,061千円で前年度に対し5,487千円、16.4%の減となっている。

一方、営業費用は888,436千円で前年度に対し4,719千円、0.5%の減となっている。このうち、原水及び浄水費は424,413千円で前年度に対し2,494千円、0.6%の減となっている。資産減耗費は15,985千円で前年度に対し10,812千円、209.0%の増となっている。これは、固定資産除却費の増によるものである。営業外費用は28,774千円で前年度に対し1,705千円、5.6%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における1 m³当たりの供給単価は271 円 23 銭で前年度に対し14 円 46 銭減少している。給水原価は227 円 43 銭で前年度に対し1 円 31 銭増加している。給水原価が供給単価を下回っており、1 m³当たりの差益は43 円 80 銭となっている。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は224,616千円となり、前年度の296,569千円に対して71,953千円減少している。

受水費に関する調

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受 水 費	402,231	397,395	395,858	386,502	385,421

給水原価に関する調

項 目 \ 区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)－(B)	構成比(%)	
				令和7年度	令和6年度
人 件 費	6円95銭	6円53銭	42銭	3.1	2.9
受 水 費	97円88銭	97円47銭	41銭	43.0	43.1
支 払 利 息	7円30銭	7円68銭	△38銭	3.2	3.4
減価償却費	60円26銭	60円3銭	23銭	26.5	26.5
物 件 費 等	55円4銭	54円41銭	63銭	24.2	24.1
給水原価計	227円43銭	226円12銭	1円31銭	100	100

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は70,000千円、前年度に対し150千円、0.21%減となっている。その内訳は、企業債が70,000千円で前年度と同額である。

資本的支出の決算額は556,310千円で前年度に対し17,091千円、3.2%の増となっている。その内訳は、建設改良費が400,565千円で、前年度より6.4%の増、企業債償還金が155,746千円で、前年度に対し4.3%の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額486,310千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,440千円、過年度分損益勘定留保資金179,870千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金200,000千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

老朽管布設替事業	10件	298,594千円(うち2件舗装復旧工事)
施設整備事業	4件	55,110千円
計	14件	353,704千円

企業債の前年度末現在高は1,999,446千円、本年度発行額70,000千円、本年度償還額155,746千円であることから、本年度末における現在高は1,913,700千円となり、前年度に対し85,746千円、4.3%の減となっている。

資本的収支決算額調(税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比
企業債発行額	70,000	70,000	0.0
工事負担金	0	0	0.0
固定資産売却代金	0	136	△ 100.0
資本的収入計(A)	70,000	70,136	△ 0.2
建設改良費	365,152	343,245	6.4
企業債償還金	155,746	162,759	△ 4.3
投資	0	0	0.0
資本的支出計(B)	520,898	506,004	2.9
(B) - (A)	450,898	435,868	3.4

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	7年度 比率	6年度 比率	5年度 比率
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,422)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$	61.19	61.65	61.28
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(3,937,868)}{\text{年間総配水量}(4,533,923)} \times 100$	86.85	86.82	86.80
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,422)}{\text{一日最大配水量}(13,736)} \times 100$	90.43	88.31	91.65
配水管使用効率 (1m当り m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}(4,533,923)}{\text{導送配水管延長}(304,293)}$	14.90	15.01	15.02

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	7年度 比率	6年度 比率	5年度 比率
固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(6,100,934 \text{ 千円})}{\text{固定資産}(6,100,934 \text{ 千円}) + \text{流動資産}(1,952,182 \text{ 千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$	75.76	74.84	76.00
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}(2,823,030 \text{ 千円}) + \text{剰余金}(2,880,454 \text{ 千円})}{\text{負債・資本合計}(8,053,117 \text{ 千円})} \times 100$	70.82	69.08	66.88
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(6,100,934 \text{ 千円})}{\text{資本金}(2,823,030 \text{ 千円}) + \text{剰余金}(2,880,454 \text{ 千円}) + \text{固定負債}(1,764,381 \text{ 千円})} \times 100$	81.70	78.92	82.81
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(224,616 \text{ 千円})}{(\text{期首総資本}(5,478,869 \text{ 千円}) + \text{期末総資本}(5,703,485 \text{ 千円})) / 2}$	0.040	0.056	0.058
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,141,826 \text{ 千円})}{\text{総費用}(917,210 \text{ 千円})} \times 100$	124.49	132.22	131.30
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,113,765 \text{ 千円}) + \text{営業外収益}(28,061 \text{ 千円})}{\text{営業費用}(888,436 \text{ 千円}) + \text{営業外費用}(28,774 \text{ 千円})} \times 100$	124.49	132.22	131.30
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,113,765 \text{ 千円}) - \text{受託工事収益}(1,897 \text{ 千円})}{\text{営業費用}(888,436 \text{ 千円}) - \text{受託工事費用}(1,900 \text{ 千円})} \times 100$	125.42	133.06	132.69
供給単価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}(1,068,075,616)}{\text{年間総有収水量}(3,937,868)}$	271.23	285.69	285.13
給水原価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用}(917,210,482) - (\text{受託工事費}(1,899,663) + \text{材料売却原価}(0) + \text{付帯事業費}(0)) - \text{長期前受金戻入}(19,727,109)}{\text{年間総有収水量}(3,937,868)}$	227.43	226.12	227.80

(7) 下水道事業会計

ア 総括

下水道事業は、令和2年4月1日より地方公営企業法の適用を受け、企業会計6年目となった。

柴田町の公共下水道汚水は、全量を阿武隈川下流流域下水道に排水し、宮城県県南浄化センター(岩沼市)で汚水処理が行われている。令和7年度総排水量は 3,279,993 m³で令和6年度の 3,485,572 m³に比べ 205,579 m³の減となっている。

柴田町の下水道処理人口普及率は 83.89%、水洗化率は 93.43%である。面積に対する普及状況は整備済面積 781.4ha で前年度比 3.5ha 増加し、全体計画区域面積に対する整備率は 72.59% で前年度比 0.32%増加、事業認可面積に対する整備率は 74.65%と前年度より 0.33%増加が見受けられる。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 608,611 千円、営業外収益 654,453 千円で合計 1,263,064 千円の収益があった。また、営業費用 1,020,575 千円、営業外費用 81,566 千円で合計 1,102,141 千円の費用となった。収益合計から費用合計を差し引いた 160,923 千円が当年度の純利益となる。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、構築物、機械及び装置、建設仮勘定並びに施設利用権の固定資産合計が 20,812,511 千円、現金預金、未収金等の流動資産合計が 688,194 千円で、資産合計は 21,500,705 千円で前年度比 254,164 千円、1.2%減となっている。

負債では、固定負債の企業債 5,380,639 千円、流動負債の企業債 504,787 千円、未払金 16,636 千円、引当金 3,331 千円、その他流動負債 9,242 千円で、流動負債合計は 533,996 千円となり、繰延収益 11,251,564 千円を加えた負債合計は 17,166,199 千円で前年度に対し 415,086 千円の減となっている。

主な建設改良事業は 462,220 千円で実施された。内訳は、公共下水道事業(汚水)の未普及整備地区である船岡字新田、下名生字剣水地区などで污水管の整備を進めるとともに、西船迫地区では管渠の改築や入れ替えを実施し長寿命化が図られた。また、公共下水道事業(雨水)は、浸水常襲地区(鷺沼排水区)整備として引き続き雨水幹線整備が行われた。

下水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用の部					収益の部				
科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)－(B)	前年度 対 比	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)－(B)	前年度 対 比
営業費用	1,020,575	1,085,288	△ 64,713	△ 6.0	営業収益	608,611	520,140	88,471	17.0
管 渠 費	51,974	33,506	18,468	55.1	下 水 道 料	567,473	519,875	47,598	9.2
総 係 費	70,019	75,331	△ 5,312	△ 7.1	雨 水 処 理 金 負 担 金	40,757	0	40,757	0.0
流域下水道 維持管理 負 担 金	148,392	181,402	△ 33,010	△ 18.2	そ の 他 の 営 業 収 益	380	265	115	43.4
減 償 却 費	750,190	795,049	△ 44,859	△ 5.6	営業外収益	654,453	724,397	△ 69,944	△ 9.7
営業外費用	81,566	80,937	629	0.8	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,908	73,815	△ 907	△ 1.2	他 会 計 金 補 助 金	200,425	226,395	△ 25,970	△ 11.5
雑 支 出	8,658	7,122	1,536	21.6	長期前受金 戻 入	440,437	492,937	△ 52,500	△ 10.7
特別損失	0	0	0	0.0	雑 収 益	4,489	5,065	△ 576	△ 11.4
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0.0	国庫補助金	9,102	—	9,102	—
当 年 度 純 利 益	160,923	78,312	82,611	105.5					
合 計	1,263,064	1,244,537	18,527	1.5	合 計	1,263,064	1,244,537	18,527	1.5

下水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

資産の部					負債の部				
科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形固定資産	20,118,265	20,428,638	△ 310,373	△ 1.5	企業債	5,380,639	5,609,226	△ 228,587	△ 4.1
土地	81,559	81,559	0	0.0	IV 流動負債				
構築物	19,888,575	20,125,989	△ 237,414	△ 1.2	企業債	504,787	546,700	△ 41,913	△ 7.7
機械及び 装置	139,086	148,046	△ 8,960	△ 6.1	未払金	16,636	25,967	△ 9,331	△ 35.9
建設 仮勘定	9,045	73,044	△ 63,999	△ 87.6	引当金	3,331	4,364	△ 1,033	△ 23.7
無形固定資産	694,246	695,168	△ 922	△ 0.1	その他 流動負債	9,242	9,140	102	1.1
施 利 用 権	694,246	695,168	△ 922	△ 0.1	流動負債計	533,996	586,171	△ 52,175	△ 8.9
固定資産計	20,812,511	21,123,806	△ 311,295	△ 1.5	V 繰延収益				
II 流動資産					長期 前受金	13,996,395	13,690,282	306,113	2.2
現金預金	638,438	585,955	52,483	9.0	収益化 累計額	△ 2,744,831	△ 2,304,393	△ 440,438	19.1
未収金	49,756	45,108	4,648	10.3	繰延収益計	11,251,564	11,385,889	△ 134,325	△ 1.2
流動資産計	688,194	631,063	57,131	9.1	負債合計	17,166,199	17,581,286	△ 415,087	△ 2.4
					資本の部				
					VI 資本金				
					自己資本金	3,779,818	3,779,818	0	0.0
					固 有 資 本 金	2,777,168	2,777,168	0	0.0
					繰 入 資 本 金	1,002,650	1,002,650	0	0.0
					資本金計	3,779,818	3,779,818	0	0.0
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	37,974	37,974	0	0.0
					利 益 剰 余 金	516,714	355,791	160,923	45.2
					当 年 度 純 利 益	160,923	78,312	82,611	105.5
					剰余金計	554,688	393,765	160,923	40.9
					資本合計	4,334,506	4,173,583	160,923	3.9
資産合計	21,500,705	21,754,869	△ 254,164	△ 1.2	負債及び 資本合計	21,500,705	21,754,869	△ 254,164	△ 1.2

イ 収益的収支

本年度における収益的収入のうち、営業収益は 608,611 千円で前年度に対し 88,471 千円、17.0%の増となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料 567,473 千円で前年度に対し 47,598 千円、9.2%の増となっている。営業外収益は、654,453 千円で前年度に対し 69,944 千円、9.7%の減となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金 200,425 千円で前年度に対し 25,970 千円、11.5%の減、長期前受金戻入 440,437 千円で前年度に対し 52,500 千円、10.7%の減となっている。

一方、収益的支出のうち、営業費用は 1,020,575 千円で前年度に対し 64,713 千円、6.0%の減、このうちの主なものは、管渠費 51,974 千円で前年度に対し 18,468 千円、55.1%増、総係費 70,019 千円で前年度に対し 5,312 千円、7.1%減、流域下水道維持管理負担金 148,392 千円で前年度に対し 33,010 千円 18.2%の減、減価償却費 750,190 千円で前年度に対し 44,859 千円、5.6%の減となっている。営業外費用は 81,566 千円で前年度に対し 629 千円、0.8%の増、このうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 72,908 千円で前年度に対し 907 千円、1.2%の減である。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 160,923 千円となり、前年度の 78,312 千円に対して 82,611 千円増加している。

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は574,899千円で、前年度に対し479,874千円、45.5%減となっている。その内訳は、企業債267,100千円で、前年度に対し177,500千円、39.9%の減、国庫補助金が193,634千円で、前年度に対し269,902千円、58.2%減、負担金が114,165千円で、前年度に対し32,472千円、22.1%減となっている。

資本的支出の決算額は1,008,920千円で、前年度に対し385,157千円、27.6%減となっている。その内訳は、建設改良費が462,220千円で、前年度比より369,652千円、44.4%の減、企業債償還金が546,700千円で、前年度に対し15,506千円、2.8%減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額434,021千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,974千円、過年度分損益勘定留保資金42,041千円、当年度分損益勘定留保資金318,853千円、建設改良積立金53,153千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳(契約額)は、次のとおりである。このうち、污水管渠等整備事業 29,920 千円が翌年度へ繰越している。

公共下水道事業(污水)	15件	190,599千円
公共下水道事業(雨水)	3件	216,096千円
計	18件	406,695千円

企業債の本年度発行額276,200千円、本年度償還額546,700千円であることから、本年度末における現在高は5,885,426千円(収益的収入企業債を含む)となっている。

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	7年度 比率	6年度 比率
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (30,055)}}{\text{行政区域内人口 (35,826)}} \times 100$	83.89	83.60
現在処理区域内 人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (30,055)}}{\text{現在処理区域面積 (781.4)}}$	38.46	38.89
全体計画区域面積に 対する整備率 (%)	$\frac{\text{整備済面積 (781.4)}}{\text{全体計画区域面積 (1,076.4)}} \times 100$	72.59	72.27
事業認可面積に対 する整備率 (%)	$\frac{\text{整備済面積 (781.4)}}{\text{事業認可面積 (1046.7)}} \times 100$	74.65	74.32
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 (28,079)}}{\text{現在処理区域内人口 (30,055)}} \times 100$	93.43	92.68

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	7年度 比率	6年度 比率
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 (20,812,511千円)}}{\text{固定資産 (20,812,511千円) + 流動資産 (688,194千円) + 繰延資産 (0)}} \times 100$	96.80	97.10
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計 (4,334,505千円) + 繰延収益 (11,251,564千円)}}{\text{負債・資本合計 (21,500,705千円)}} \times 100$	72.49	71.52
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 (20,812,511千円)}}{\text{資本合計 (4,334,505千円) + 固定負債 (5,380,639千円) + 繰延収益 (11,251,564千円)}} \times 100$	99.26	99.79
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産 (20,812,511千円)}}{\text{資本合計 (4,334,505千円) + 繰延収益 (11,251,564千円)}} \times 100$	133.53	135.76
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 (1,263,064千円)}}{\text{総費用 (1,102,141千円)}} \times 100$	114.60	106.71
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (608,611千円) + 営業外収益 (654,453千円)}}{\text{営業費用 (1,020,575千円) + 営業外費用 (81,566千円)}} \times 100$	114.60	106.71
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 (608,611千円)}}{\text{営業費用 (1,020,575千円)}} \times 100$	59.63	47.93

基金運用状況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(令和7年度実績)

総貸付額 0円 0 件 (延べ件数)
 総返還額 0円 0 件 (延べ件数)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,000,000	0	4,000,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	4,000,000	0	4,000,000

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(令和7年度実績)

総件数 0 件 総貸付額 0円
 実人数 0 人 総返還額 0円

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,400,000	0	2,400,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	2,400,000	0	2,400,000

令和 7 年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 27 号

令和 8 年 8 月 21 日

柴田町長 石 森 靖 明 殿

柴田町監査委員 関 場 孝 夫

柴田町監査委員 桜 場 政 行

令和7年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により町長から審査に付された令和7年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和7年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率

(単位:%)

区 分	令和7年度	早期健全化基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	13.52
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	18.52
③ 実 質 公 債 費 比 率	7.9	25.0
④ 将 来 負 担 比 率	40.1	350.0

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率

(単位:%)

区 分	令和7年度	経営健全化基準
柴 田 町 水 道 事 業 会 計	—	20.0
柴 田 町 下 水 道 事 業 会 計	—	20.0

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和7年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の13.52%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の18.52%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和7年度決算に基づく実質公債費比率は7.9%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和7年度決算に基づく将来負担比率は40.1%となっている。早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

令和7年度決算に基づく柴田町水道事業及び柴田町下水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(参 考)

健全化判断比率及び資金不足比率の概要について

第3条(健全化判断比率の公表等)

$$\begin{array}{lcl} \text{■実質赤字比率} & = & \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位:千円)} \quad -366,457}{\text{(単位:％)} \quad 8,980,650} \div -4.08 \end{array}$$

(注) 令和7年度決算に基づく一般会計等の実質収支額の合計は367,350千円の黒字であるため実質赤字額は算定されないが、黒字であるため便宜上－(マイナス)で表記している。以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\begin{array}{lcl} \text{■連結実質赤字比率} & = & \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{(単位:千円)} \quad -3,183,719}{\text{(単位:％)} \quad 8,980,650} \div -35.45 \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{■実質公債費比率} & = & \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ \text{(3か年平均)} & & \\ \begin{array}{lcl} \text{(R5 単位:千円)} & & \text{(R6 単位:千円)} \end{array} & & \begin{array}{lcl} \text{(R7 単位:千円)} & & \text{(3か年平均 単位:％)} \end{array} \\ = \frac{\frac{460,352}{7,304,872} \quad 6.30199}{(0.0630199)} & & \frac{\frac{594,387}{7,515,887} \quad 7.90841}{(0.0790841)} \quad \frac{\frac{761,797}{7,844,142} \quad 9.71167}{(0.0971167)} \div 7.9 \\ & & (0.0797402) \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{■将来負担比率} & = & \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ \begin{array}{lcl} \text{(単位:千円)} & & \text{(単位:％)} \end{array} \\ = \frac{\frac{3,145,955}{7,844,142}}{(0.401057)} \div 40.1 \end{array}$$

第22条(資金不足比率の公表等)

■資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

※ 資金の不足額(法適用企業) = (流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く) + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした企業債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

柴田町水道事業会計
資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,111,868} = 0.00$

柴田町下水道事業会計
資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{644,002} = 0.00$

健全化判断比率の推移

項目区分	令和6年度	早期健全化基準	令和5年度	早期健全化基準	令和4年度	早期健全化基準	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—		—	13.63	—	13.67	—	13.61
連結実質赤字比率	—		—	18.63	—	18.67	—	18.61
実質公債費比率	6.7	25.0	5.6	25.0	4.7	25.0	4.1	25.0
将来負担比率	54.4	350.0	55.3	350.0	53.0	350.0	61.9	350.0

資金不足比率の推移

項目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
柴田町水道事業	—	1,184,446	—	1,183,199	—	1,204,853	—	1,200,205
柴田町下水道事業	—	579,122	—	567,316	—	588,011	—	581,930